

平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)



会 社 名 日の出証券株式会社 上場取引所 (所属部) 非上場 平成 20 年 4 月 28 日
 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.hinodeshouken.com>)
 代 表 者 取締役社長 氏名 平林 正樹
 問合せ先責任者 役職名 業務企画部長 氏名 柴 正文 TEL (06) 6205-7860
 有価証券報告書提出 平成 20 年 6 月 23 日
 予 定 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)
 親 会 社 の 名 称 株式会社大和証券グループ本社 (コード番号:8601) 親会社における当社の株式保有比率 92.65%

1. 平成 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	5,166	(16.4)	5,024	(16.7)	586	(99.5)	637	(63.0)
19 年 3 月期	4,438	(△35.1)	4,305	(△35.8)	294	(△87.5)	390	(△83.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期 純 利 益		純資産 (自己資本) 当期純利益率
	百万円 %	円	銭	円	銭	%
20 年 3 月期	540 (△47.8)	19	55	—	—	5.8
19 年 3 月期	1,036 (△36.2)	40	03	—	—	12.2

(注) 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産		自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
20 年 3 月期	21,207	9,940	46.9	337	96	593.3
19 年 3 月期	31,620	8,561	27.1	331	01	617.2

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 9,940 百万円 19 年 3 月期 8,561 百万円

2. 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配 当 金 総 額 (年 間)	配当性向	自己資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
20 年 3 月期	7 00	—	7 00	205	38.1	2.1
19 年 3 月期	7 00	—	7 00	181	17.5	2.1

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無
② ①以外の変更 有 ・ 無

〔(注)詳細は、11 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済み株式数（自己株式を含む）	20年3月期	29,512,215株	19年3月期	25,955,500株
② 期末自己株式数	20年3月期	99,279株	19年3月期	92,726株

なお、期中平均株式数は下記のとおりであります。

	20年3月期	27,637,839株	19年3月期	25,887,577株
--	--------	-------------	--------	-------------

<定性的情報・財務諸表等>

1. 経営成績（比較は対前年度増減率）

(1) 受入手数料

受入手数料合計は34億49百万円（対前年度比 5.9%減）となりました。商品別では、株券等が同10.5%減、債券等が同29.0%減、受益証券が同10.5%増となっております。

①委託手数料

株券等の委託手数料は、25億63百万円（同 10.3%減）、委託手数料合計では25億71百万円（同10.1%減）となりました。

②引受・売出手数料

引受・売出手数料は、6百万円（同 23.9%減）となりました。

③募集・売出しの取扱いの手数料

募集・売出しの取扱手数料は、受益証券で4億31百万円（同 2.8%減）、募集・売出しの取扱手数料合計で4億40百万円（同 3.8%減）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は4億30百万円（同 26.5%増）となりました。主なものは投資信託の代行手数料等3億94百万円（同 29.4%増）であります。

(2) トレーディング損益

株券等11億18百万円（同 139.6%増）、債券等3億44百万円（同 393.9%増）、合計で14億62百万円（同 172.7%増）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は2億53百万円（同 8.3%増）、金融費用は1億41百万円（同 6.0%増）となり、金融収支は1億11百万円（同 11.3%増）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

人件費が25億36百万円（同 9.1%増）、取引関係費は7億20百万円（同 11.6%増）、事務費は3億74百万円（同 22.7%増）、不動産関係費は5億92百万円（同 5.6%増）、減価償却費は65百万円（同 126.0%増）となり、販売費・一般管理費は44億38百万円（同10.6%増）となりました。

以上の結果、営業収益は、51億66百万円（同 16.4%増）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は50億24百万円（同 16.7%増）となり、経常利益は6億37百万円（同 63.0%増）、当期純利益は5億40百万円（同 47.8%減）となりました。

2. 財政状態（比較は対前年度増減額）

資産合計は212億7百万円（対前年度比 104億13百万円減）、負債合計は112億66百万円（同 117億92百万円減）、純資産合計は99億40百万円（同 13億79百万円増）となりました。

主な増減要因といたしましては、資産の部では、現金・預金が同17億32百万円減、預託金が同31億67百万円減、信用取引資産が同48億97百万円減となっております。負債の部では、信用取引負債が58億93百万円減、預り金が同33億38百万円減および受入保証金が14億32百万円減となっております。純資産の部では、平成19年10月1日付け金吉証券㈱との合併により、その他資本剰余金が10億23百万円増となっております。

3. 企業集団の状況

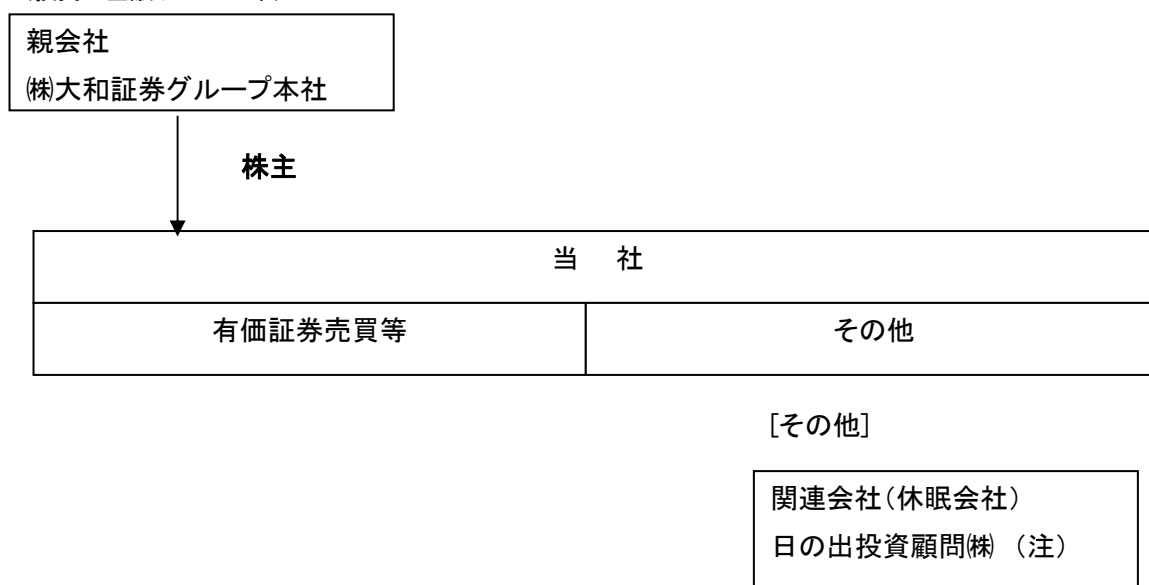
当企業集団は、当社、親会社1社、関連会社1社で構成されています。主たる事業として有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業を営んでおり、顧客の資金調達と運用の双方のニーズに対応して営業活動を展開しております。

(親会社) (株)大和証券グループ本社

(関連会社) 日の出投資顧問(株)

企業集団の事業系統図

(投資・金融サービス業)



(注) 関連会社の日の出投資顧問(株)は持分法非適用関連会社であります。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

期 別 区 分	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)		前年度比増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金	7,754		6,023		△1,731
預託金	9,382		6,215		△3,167
トレーディング商品	124		103		△20
約定見返勘定	—		2		2
信用取引資産	11,184		6,287		△4,897
信用取引貸付金	11,056		6,093		△4,963
信用取引借証券担保金	127		193		66
立替金	4		2		△1
募集等払込金	54		149		94
短期貸付金	1		0		△0
支払差金勘定	44		5		△39
その他の流動資産	1,368		613		△754
貸倒引当金	△7		△4		3
流動資産計	29,912	94.6	19,399	91.5	△10,512
固定資産					
有形固定資産	149		180		31
無形固定資産	32		33		1
投資その他の資産	1,526		1,593		66
投資有価証券	994		993		△1
長期貸付金	132		71		△61
その他の投資等	450		568		117
貸倒引当金	△50		△39		11
固定資産計	1,708	5.4	1,807	8.5	99
資産合計	31,620	100.0	21,207	100.0	△10,413

(日の出証券)

期 別 区 分	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)		前年度比 増減 金額 (百万 円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)						
流動負債						
約定見返勘定		6		—	△6	
信用取引負債		9,618		3,725	△5,893	
信用取引借入金	9,306		3,572		△5,734	
信用取引貸証券受入金	311		153		△158	
預り金		7,992		4,654	△3,338	
受入保証金		1,980		548	△1,432	
短期借入金		500		400	△100	
一年以内返済予定の長期借入金		1,000		—	△1,000	
未払法人税等		8		27	18	
賞与引当金		129		108	△20	
その他の流動負債		142		168	26	
流動負債計		21,379	67.6	9,633	45.4	△11,746
固定負債						
関係会社長期借入金		—		—	—	
訴訟損失引当金		—		40	40	
繰延税金負債		7		6	0	
退職給付引当金		1,195		1,099	△96	
役員退職慰労引当金		72		26	△46	
その他の固定負債		68		47	△21	
固定負債計		1,344	4.3	1,219	5.7	△125
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金		335		414	78	
特別法上の準備金計		335	1.1	414	2.0	78
負債合計		23,059	72.9	11,266	53.1	△11,792
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		4,650	14.7	4,650	21.9	—
資本剰余金						
資本準備金		712		712		
その他資本剰余金		—		1,023		
資本剰余金合計		712	2.3	1,735	8.2	1,023
利益剰余金						
利益準備金		31		49	18	
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		3,181		3,522	341	
利益剰余金合計		3,212	10.2	3,571	16.8	359
自己株式		△24	△0.1	△26	△0.1	△2
株主資本合計		8,550	27.0	9,931	46.9	1,380
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		10	0.0	9	0.0	△0
評価・換算差額等合計		10	0.0	9	0.0	△0
純資産合計		8,561	27.1	9,940	46.9	1,379
負債・純資産合計		31,620	100.0	21,207	100.0	△10,413

(2) 損益計算書

期別 区分	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		前 増	年 減	比 率
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)			
営業収益							
受入手数料		3,668		3,449			△5.9
委託手数料	2,860		2,571				
その他の受入手数料	807		878				
トレーディング損益		536		1,462			172.7
金融収益		233		253			8.3
営業収益計		4,438	100.0	5,166	100.0		16.4
金融費用		133	3.0	141	2.7		6.0
純営業収益		4,305	97.0	5,024	97.3		16.7
販売費・一般管理費		4,011	90.4	4,438	85.9		10.6
取引関係費	645		720				
人件費	2,325		2,536				
不動産関係費	561		592				
事務費	305		374				
減価償却費	28		65				
租税公課	34		36				
その他	110		112				
営業利益		294	6.6	586	11.4		99.5
営業外収益		107	2.4	67	1.3		△37.3
受取利息	34		2				
受取配当金	51		45				
投資事業組合持分利益	5		5				
その他	16		13				
営業外費用		10	0.2	17	0.3		56.5
有形固定資産除却損	2		3				
その他	8		13				
経常利益		390	8.8	637	12.4		63.0
特別利益		1,622	36.5	—	—		—
投資有価証券売却益	937		—				
子会社貸倒引当金戻入益	684		—				
特別損失		952	21.5	170	3.3		△82.1
証券取引責任準備金繰入	62		9				
事務過誤損失	890		—				
減損損失	—		11				
合併関連費用	—		43				
訴訟損失	—		29				
訴訟損失引当金繰入	—		40				
移転関連費用引当金繰入	—		36				
税引前当期純利益		1,060	23.9	466	9.1		△56.0
法人税、住民税および事業税	23		14				
法人税等調整額	—	23	0.5	△88	△74	1.4	—
当期純利益		1,036	23.3	540	10.5		△47.8

(日の出証券)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	4,650	712	—	8	2,393	△5	7,758
事業年度中の変動額							
自己株式の取得						△18	△18
剰余金の配当(注)					△181		△181
利益処分による役員賞与(注)					△44		△44
当期純利益					1,036		1,036
その他の変動額				23	△23		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	23	787	△18	792
平成 19 年 3 月 31 日 残高	4,650	712	—	31	3,181	△24	8,550

項目	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	662	662	8,420
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			△18
剰余金の配当(注)			△181
利益処分による役員賞与(注)			△44
当期純利益			1,036
その他の変動額			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△652	△652	△652
事業年度中の変動額合計	△652	△652	140
平成 19 年 3 月 31 日 残高	10	10	8,561

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(日の出証券)

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成 19 年 4 月 1 日残高	4,650	712	—	31	3,181	△24	8,550
事業年度中の変動額							
自己株式の取得						△2	△2
剰余金の配当				18	△199		△181
当期純利益					540		540
合併による増加			1,023				1,023
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							—
事業年度中の変動額合計	—	—	1,023	18	341	△2	1,380
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,650	712	1,023	49	3,522	△26	9,931

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
平成 19 年 4 月 1 日残高	10	—	10	8,561
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				△2
剰余金の配当				△181
当期純利益				540
合併による増加				1,023
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△0		△0	△0
事業年度中の変動額合計	△0	—	△0	1,379
平成 20 年 3 月 31 日残高	9	—	9	9,940

〔財務諸表について〕

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月30日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

〔財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法について

時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法について

① その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 39年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金および準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の支払いに備えるため、経過状況等に基づく期末における支払見積額を計上しております。

(6) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)附則第40条及び金融商品取引法第46条の5第1項に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の償却方法により減価償却を実施しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、従来の償却方法により償却可能限度額に達した場合は残存価額を翌事業年度から5年間にわたって備忘価額まで均等に償却しております。これによる損益への影響は軽微であります。

〔貸借対照表の注記〕

(単位：百万円)

	(前年度)	(当年度)
有形固定資産の減価償却累計額	309	345

平成20年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位: 百万円)

	前年度	当年度	前年度比
委託手数料	2,860	2,571	89.9 %
(株券)	(2,857)	(2,563)	(89.7)
(債券)	(1)	(0)	(0.0)
引受け・売出し手数料	9	6	76.1
(株券)	(6)	(4)	(64.9)
(債券)	(2)	(2)	(106.5)
募集・売出しの取扱手数料	458	440	96.2
その他	340	430	126.5
合計	3,668	3,449	94.1

(2) 商品別内訳

(単位: 百万円)

	前年度	当年度	前年度比
株券	2,898	2,595	89.5 %
債券	7	4	71.0
受益証券	749	829	110.5
その他	12	20	163.4
合計	3,668	3,449	94.1

2. トレーディング損益

(単位: 百万円)

	前年度	当年度	前年度比
株券等	466	1,118	239.6 %
債券等・その他	69	344	493.9
債券等	69	344	493.9
その他	—	—	—
合計	536	1,462	272.7

3. 株式売買高 (先物等取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前年度		当年度		前年度比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,562	5,714,855	2,613	4,385,327	73.4 %	76.7 %
(委託)	(452)	(435,971)	(430)	(379,063)	(95.1)	(86.9)
(自己)	(3,109)	(5,278,883)	(2,183)	(4,006,264)	(70.2)	(75.9)
委託比率	12.7 %	7.6 %	16.5 %	8.6 %		
東証シェア	0.04 %	0.02 %	0.03 %	0.02 %		
1株当たり委託手数料	6円	31銭	5円	96銭		

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位: 百万株、百万円)

	前年度	当年度	前年度比
引受高	株券 (株数)	0	0 %
	" (金額)	390	116.8
	債券 (額面金額)	420	94.1
募集・売出しの取扱高 *	株券 (株数)	—	—
	" (金額)	—	—
	債券 (額面金額)	1,226	95.5
	受益証券 (額面金額)	28,655	146.4

* 売出高を含む

(日の出証券)

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年度	当年度
基本的項目 (a)		8,550	9,905
補完的項目	証券取引責任準備金	335	411
	貸倒引当金	7	7
	劣後特約付借入金	1,000	—
	有価証券評価損益算入額	10	9
計 (b)		1,353	427
控除資産 (c)		1,700	1,887
控除後自己資本 (a)+(b)-(c) (d)		8,204	8,446
リスク相当額	市場リスク相当額	13	8
	取引先リスク相当額	259	150
	基礎的リスク相当額	1,055	1,263
計 (e)		1,329	1,423
自己資本規制比率 (d)÷(e)×100%		617.2	593.3

6. 役員員数

	前年度	当年度
役員	9 人	6 人
従業員	229	268